

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	419,366	流動負債	190,025
現金及び預金	179,212	買掛金	55,132
売掛金	141,060	未払金	14,609
商品	11,627	未払費用	16,171
仕掛品	2,734	前受金	46,988
貯蔵品	468	預り金	3,772
前渡金	10,644	賞与引当金	19,485
前払費用	8,050	未払法人税等	25,599
関係会社貸付金	50,000	未払消費税	8,267
繰延税金資産	15,089	固定負債	46
その他	478	退職給付引当金	46
固定資産	139,867		
(有形固定資産)	7,017	負債合計	190,071
建物付属設備	19,496	(純資産の部)	
器具備品	26,659	株主資本	369,162
一括償却資産	5,535	資本金	68,000
減価償却累計額	-24,962	利益剰余金	301,162
(無形固定資産)	89,963	利益準備金	21,528
ソフトウェア	68,743	その他利益剰余金	279,634
ソフトウェア仮勘定	20,137	繰越利益剰余金	279,634
その他	1,082		
(投資その他の資産)	23,175	純資産合計	369,162
敷金	23,173		
その他	2	負債・純資産合計	559,234
資産合計	559,234		

(金額表示は、千円未満の端数は切り捨てて表示しております。)

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - (2) 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
ソフトウェア（販売用）
見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（簡便法）に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
受注制作ソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準
 - (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - (2) その他のもの
工事完成基準
5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。